

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215~9
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1ヶ年-18,000円]

1997年(平成9年)9月25日 No.1069

目次

| | |
|----------------------|----|
| 1997年1~6月のCIS諸国の経済 | 1 |
| キーパーソン | 11 |
| ロシアで新閣僚を任命/11 | |
| ホームページ拝見(4) CIS統計委員会 | 12 |
| 統計速報 | 12 |
| データフラッシュ/12 | |
| CIS諸国通貨の最新為替レート | 12 |

1997年1~6月のCIS諸国の経済

はじめに

今回の速報では、CIS統計委員会の発表にもとづき、1997年1~6月のCIS諸国の経済実績データを紹介するとともに、最新の経済事情を国別に概観する。

CIS全般 公式統計から判断する限り、CIS経済は1997年に入っても、前年の流れを引き継いで推移していると言えそうである。すなわち、ロシアをはじめとする欧州諸国では、総じて経済の落ち込みが続いているのに対し、中央アジア、コーカサス諸国では大半の国がプラス成長を記録している。1997年1~6月期のCIS全体のGDPは、前年同期比で実質0.4%低下した。CISにおいては、ロシアとウクライナの経済規模が突出して大きいので、この両国の経済が上向かないと、CIS全体のGDPもプラスに転じない。

CIS域内統合の可能性、必要性が長らく指摘されながら、1997年上半期にもそれに向けた堅実な取り組みは鈍かった。むしろ、統合問題が外交カードとして使われたり、あるいはロシアの内政において政争の具と化したりする場面が、相変わらず目立った。3月に開かれたCIS諸国首脳会議では、今後の方向性をうたう「CIS経済統合発展コンセプト」が承認されたが、一部の国が反対に回ったため、扱いが宙に浮いている模様である。その直後の4月には、政治的思惑、しかもそれぞれに異なる思惑から、ロシアとベラルーシが「連邦」を結成した。そうこうするうちに、NATO拡大の波が旧ソ連国境まで押し寄せたのが、7月のことだった。冷戦後の旧ソ連